

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 14日

上 場 会 社 名 武藤工業株式会社

コード番号 7999
(URL <http://www.mutoh.co.jp>)

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 加賀 市喜

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画本部長 氏名 竹本 進 TEL (03) 5486 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 14日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満の端数切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	12,900	0.8	388	62.1	444	51.0
14年 9月中間期	12,795	6.8	1,025	53.8	907	37.9
15年 3月期	27,193		2,098		1,792	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	223	61.4	4.18	-
14年 9月中間期	578	12.2	10.59	-
15年 3月期	866		15.96	-

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 12百万円 14年 9月中間期 7百万円 15年 3月期 15百万円
期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 53,453,544株 14年 9月中間期 54,677,310株 15年 3月期 54,276,027株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	27,258	17,096	62.7	322.11
14年 9月中間期	28,517	16,772	58.8	307.85
15年 3月期	27,363	16,917	61.8	315.24

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 53,074,894株 14年 9月中間期 54,483,872株 15年 3月期 53,665,073株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	855	21	263	6,559
14年 9月中間期	939	191	256	6,548
15年 3月期	1,633	76	1,646	6,004

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社 (除外)0社 持分法(新規)0社 (除外)0社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	27,000	1,200	750

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 13銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の環境変化等の要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項は添付資料の6ページをご参照ください。

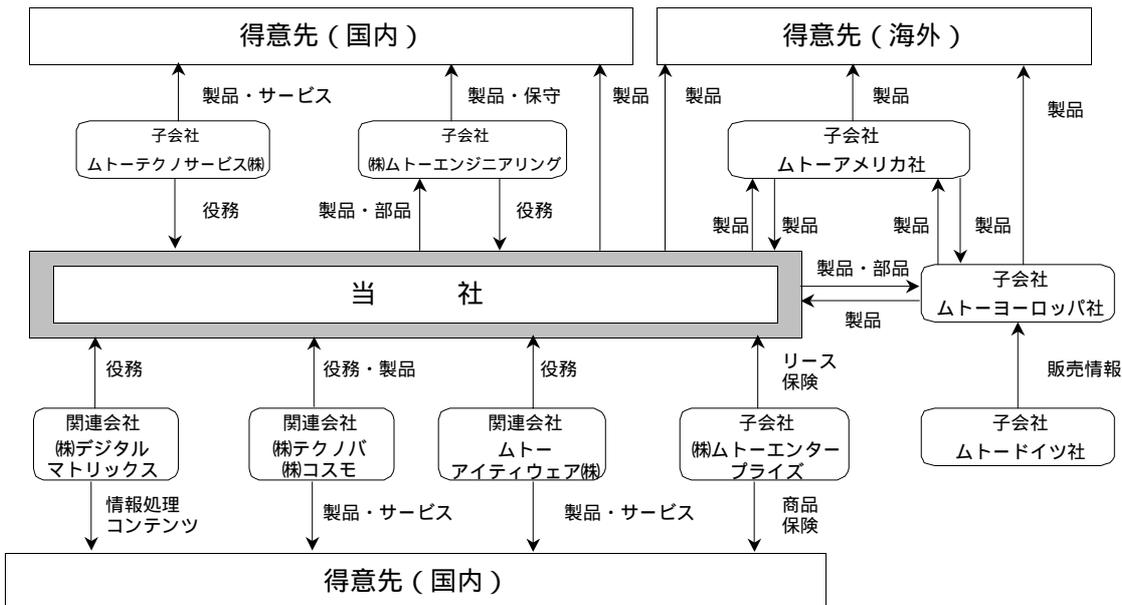
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社6社ならびに関連会社4社から構成され、情報画像関連機器の開発・製造・販売及び情報サービスを主な事業とし、更に設計製図機械、光学式計測器、運動用補助品、書籍・文具・事務機器等の販売、飲食業、保険代理業等の事業展開を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・サービス等	当社・子会社及び関連会社の位置づけ
情報画像関連機器事業	グラフィックアーツ用大判プリンタ・CAD図面出力用プロッタ・業界特化型プロッタ・イメージスキャナ・関連サプライ品	生産会社... 当社・ムトーヨーロッパ社・(株)コスモ 販売会社... 当社・ムトーヨーロッパ社・ムトーアメリカ社・(株)ムトーエンジニアリング 製品の保守の一部を(株)ムトーエンジニアリングで、ムトードイツ社はムトーヨーロッパ社取扱製品の販売斡旋を行っております。
情報サービス事業	システムインテグレーション・ソフトウェア開発・CAD及び関連ソフトウェア	開発会社... 当社・ムトーテクノサービス(株)・ムトーアイティウェア(株)・(株)テクノバ・(株)デジタルマトリックス 販売会社... 当社・ムトーテクノサービス(株)・ムトーアイティウェア(株)・(株)デジタルマトリックス
その他の事業	設計製図機械・光学式計測器・運動用補助品・書籍・文具・事務機器・飲食業・保険代理業	生産会社... (株)ムトーエンジニアリング 販売会社... (株)ムトーエンタープライズ・(株)ムトーエンジニアリング

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

当社グループは、事業基盤である大判プリンタ・プロッタ等の情報画像関連機器事業の強化に加え、業務・資本提携関係にある東京コンピュータサービス株式会社との協業体制の強化により、システムインテグレーション等の情報サービス事業の拡大を図っていくことで、継続的かつ適正な利益の確保をめざしております。

(1) 経営の基本方針

当社は、

「人間を尊重する

社会に貢献する

常に先んずる」

を経営理念とし、

「変化する環境を理解し、自ら変革し続け、お客様へ最適な提案と最高の価値を提供できるプロ集団となること」を行動指針として、企業活動を行っております。

これらの「経営理念」、「行動指針」のもと、顧客満足度の高い製品・サービスの開発に重点をおいた投資を継続的におこない、業績向上ならびに安定した利益を確保すべく事業基盤の強化に取り組んでおります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、財務構造や将来の事業展開を勘案しつつ内部留保の充実をはかり、かつ、業績に応じた配当を継続的に実施することを基本方針としております。

さらに、自己株式の取得等、今後の経済情勢の変化にも対応できる機動的な資本政策を引き続き実施・検討してまいります。

(3) 中期的な経営戦略ならびに対処すべき課題

当社グループでは、市場や経済環境など外部要因の変化によって業績が大きく左右されることなく、安定的な利益確保と継続的な利益配分の実施ができる企業体質をめざしております。現時点での経営課題は、このような「事業基盤の強化」を第一とし、黒字体質の定着を目指す段階にあります。

また、将来的には安定した企業体質と継続的な利益配分の規模拡大を目指してまいります。

事業基盤強化にあたり、後述の2つの事業を当社グループの経営基盤を支える柱として、引き続き収益構造の変革を推進し、グループ全体の黒字体質の定着をはかります。

情報画像関連機器事業

現状の主力製品である大判グラフィックプリンタおよびCAD図面出力用プロッタの開発・製造・販売を主軸におきつつ、そのコア技術や製造ノウハウなどを活用し、新たな市場に向けた応用製品や新規製品の開発、販売を展開し、収益性を高めてまいります。

また、当社の開発力と技術資産を生かした受託開発や受託製造につきましても積極的に営業展開してまいります。

当社グループでは、大きなウエイトを占める当該事業基盤の強化に向け、引き続き次のような施策を実施してまいります。

- ・ 今後、益々激化する市場競争への対応、新製品の市場投入、新規市場への参入等を推進するため、積極的な開発投資を実施し、開発期間の短縮を進めるとともに、新たな販路・市場に向けた専用のプリンタ・プロッタ等新規製品の開発・販売展開を推し進めてまいります。
- ・ グループ全体としての生産効率向上に向け、グローバルな視点から国内および海外での生產品目の見直しを行います。

情報サービス事業

CAD関連ビジネスで永年培ってきたソフトウェア開発力や画像情報処理ノウハウに基づくシステム構築力を活かし、単に設計業務市場にとどまらず、広範囲な市場をターゲットとし、ITを活用したシステムインテグレーションやソフトウェア開発などを通じ、顧客に最適なITソリューションを提案・提供する「需要創造型事業」を展開してまいります。当社グループでは需要創造型のビジネスモデルを確立すべく、引き続き次のような施策を実施してまいります。

- ・ 自社製アプリケーションを中心としたソリューション展開による収益性の向上に向け、新規ソフトウェア製品を投入してまいります。
- ・ 関連事業を推進する関係会社のムトーテクノサービス株式会社等のグループ内での協業体制を推進いたします。
- ・ システムインテグレーションやソフトウェア開発の展開に向けたパートナー会社の開拓とアライアンスを推進してまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、グループを含めた経営の迅速な意思決定ならびに経営戦略を効率的かつ機動的に展開するため、経営管理体制の整備を柔軟に進めております。

また、経営の健全性、透明性をめざした情報の開示ならびに経営監視体制の強化を行ってまいります。

経営の意思決定につきましては、定例の取締役会に加え、経営会議にて行っております。経営会議は、取締役のほかテーマに関連する役職者等によって適時開催しております。

また当社では、経営責任を明確化し、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役の任期を1年としております。監査役につきましては、3名のうち、1名を常勤監査役、2名を社外監査役としております。常勤監査役は取締役会および経営会議等にすべて出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制としております。

(5) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の筆頭株主である東京コンピュータサービス株式会社とは、前述の通り、事業展開での協業体制ならびに主要な仕入先・販売先として密接な関係にあります。当社グループでは、同社グループの技術者との共同開発等を行い、情報サービスおよび情報画像関連機器の両事業において、「より優れた製品とサービス」の提供をするべく、事業基盤の充実を図ってまいります。

その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、平成15年6月27日開催の第54回定時株主総会においてご承認をいただきました自己株式取得につきまして、1,500千株、取得価額4億円の限度枠に対して、当中間期において588千株、取得価額1億71百万円の取得を実施しております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

< 当中間期の概況 >

当中間期の経済環境は、前期末からのイラク情勢による経済不安の中、一部では設備投資動向の回復等「緩やかな景気を持ち直し」が見られましたが、依然として不透明感が漂う環境で推移いたしました。わが国におきましても長引くデフレ進行により、家計所得の低下から個人消費は依然として冷え込み、失業率も高水準にあり、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況の中、当社グループでは事業基盤の強化に向けた経営戦略を展開いたしました。当中間期は、新製品投入の遅れによる影響があったものの、大判フルカラーインクジェットプリンタ関連が概ね順調に推移し、連結売上高は 129 億円（前年同期比 0.8% 増）となりました。

損益面につきましては、競争の激化や市場拡大に伴う低価格化の進行が大きく影響し、原価率低減及び経費削減に努めたものの事業基盤強化策としての開発費増加等もあり、営業利益で 3 億 88 百万円（前年同期比 62.1% 減）、経常利益で 4 億 44 百万円（前年同期比 51.0% 減）となり、中間純利益で 2 億 23 百万円（前年同期比 61.4% 減）となりました。

< 事業の種類別セグメントの状況 >

情報画像関連機器事業

大判フルカラーインクジェットプリンタの東南アジアへの輸出が好調を維持したものの、国内、海外ともに、競争の激化や市場拡大に伴う低価格化の進行と、前年度の業績に大きく寄与した新製品効果が一段落したことにより、売上高は 94 億 58 百万円（前年同期比 0.4% 減）と微減となりました。営業利益については、開発費等の増加もあり 2 億 96 百万円（前年同期比 67.2% 減）となりました。

情報サービス事業

景況感の好転はあるものの、中小企業における情報化設備投資は依然として大幅に抑制されており、厳しい状況で推移いたしました。売上高は 16 億 77 百万円（前年同期比 4.5% 増）となりましたが、営業損益では 37 百万円の損失（前年同期比 16 百万円の悪化）となりました。

その他の事業

売上高は 17 億 64 百万円（前年同期比 4.5% 増）となり、営業利益は 1 億 41 百万円（前年同期比 3.9% 減）となりました。

<所在地別セグメントの状況>

日本

情報画像関連機器事業で主力製品の大判フルカラーインクジェットプリンタ関連で一部新製品投入遅れによる影響があったものの、情報サービス事業およびその他の事業が微増となり、売上高は90億30百万円（前年同期比1.0%増）となりました。しかしながら、競争の激化と低価格化の進行などにより営業利益では23百万円（前年同期比93.5%減）と大幅に減少いたしました。

ヨーロッパ

前年度の業績に大きく寄与した大判フルカラーインクジェットプリンタの新製品効果が一段落したことにより、売上高は微減し32億14百万円（前年同期比2.8%減）となりました。営業利益は開発投資などの営業費用が増加し3億94百万円（前年同期比47.2%減）となりました。

北アメリカ

昨年後半に発売した大判フルカラーインクジェットプリンタの売上が寄与し、売上高は6億55百万円（前年同期比19.6%増）となりましたが、新製品の発売による営業費用が増加し、営業損益では44百万円の損失（前年同期比59百万円の悪化）となりました。

<通期の見通し>

経済環境は引き続き不透明感の強い厳しい状況が続くものと想定されます。

当社およびグループ各社では、そういった環境の中で前述の経営戦略を展開し、収益性の向上に努めてまいります。また、今冬から来春にかけて新製品の投入も予定しており中間期にも増して拡販に努めてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高270億円、経常利益12億円、当期純利益7億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

<当中間期の概況>

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益の計上4億43百万円、売上債権の減少3億28百万円などにより、8億55百万円の収入（前年同期比83百万円の収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券売却による収入等があった一方、固定資産の取得などの支出により、21百万円の支出（前年同期比1億69百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

借入総額の圧縮および自己株式の取得により、2億63百万円の支出（前年同期比7百万円の支出増）となりました。

以上の結果、当中間期の現金及び現金同等物は、期首残高に比べ5億54百万円増加し、65億59百万円となりました。

< 通期の見通し >

営業活動によるキャッシュ・フローでは中間期に引き続き売上高及び利益の確保や資産効率の改善を推し進め、また、財務活動によるキャッシュ・フローでは営業活動によるキャッシュ・フローとのバランスをはかりながら柔軟な対応を進める予定であります。これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は当中間期末と同水準を確保する見通しであります。

< キャッシュ・フロー指標のトレンド >

キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成15年 9月期
株主資本比率 (%)	51.6	55.0	59.6	61.8	62.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	70.3	47.8	41.4	43.1	53.4
債務償還年数 (年)	-	3.8	3.6	2.1	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	10.7	11.3	16.8	22.3

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	16,644,374	61.1	17,694,415	62.0	16,789,382	61.4
1. 現 金 及 び 預 金	6,559,429		6,648,312		6,004,958	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	5,603,463		6,061,668		5,957,645	
3. 有 価 証 券	-		293,475		-	
4. た な 卸 資 産	4,135,397		4,256,797		4,328,376	
5. 繰 延 税 金 資 産	171,983		186,918		163,546	
6. そ の 他	247,984		315,297		412,227	
貸 倒 引 当 金	73,884		68,054		77,371	
固 定 資 産	10,614,064	38.9	10,823,021	38.0	10,573,621	38.6
1. 有 形 固 定 資 産	9,398,072	34.5	9,447,103	33.1	9,592,161	35.0
(1) 建 物 及 び 構 築 物	4,138,671		4,207,776		4,283,958	
(2) 土 地	4,679,412		4,633,589		4,681,975	
(3) そ の 他	579,988		605,737		626,227	
2. 無 形 固 定 資 産	94,082	0.3	87,306	0.3	87,041	0.3
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	1,121,909	4.1	1,288,611	4.6	894,418	3.3
(1) 投 資 有 価 証 券	759,151		1,005,672		579,712	
(2) 繰 延 税 金 資 産	185,691		125,282		152,436	
(3) そ の 他	328,646		347,814		325,622	
貸 倒 引 当 金	151,580		190,158		163,353	
資 産 合 計	27,258,439	100.0	28,517,436	100.0	27,363,004	100.0

(単位 千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	6,294,717	23.1	8,294,976	29.1	7,168,610	26.2
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	3,539,331		4,055,016		3,857,056	
2. 短 期 借 入 金	550,000		1,300,000		750,000	
3. 一 年 以 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	434,000		1,080,092		634,000	
4. 賞 与 引 当 金	163,310		165,409		169,642	
5. 製 品 保 証 引 当 金	146,472		116,088		147,107	
6. そ の 他	1,461,603		1,578,368		1,610,803	
固 定 負 債	3,867,688	14.2	3,449,668	12.1	3,276,893	12.0
1. 長 期 借 入 金	2,241,500		2,180,960		1,933,500	
2. 繰 延 税 金 負 債	136,982		39,557		62,740	
3. 退 職 給 付 引 当 金	1,297,948		1,023,333		1,087,922	
4. 役 員 退 職 給 与 引 当 金	85,715		70,587		75,992	
5. そ の 他	105,542		135,230		116,737	
負 債 合 計	10,162,405	37.3	11,744,645	41.2	10,445,504	38.2
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-	-	-
(資 本 の 部)						
資 本 金	10,199,013	37.4	10,199,013	35.8	10,199,013	37.3
資 本 剰 余 金	4,592,806	16.8	4,592,170	16.1	4,592,170	16.8
利 益 剰 余 金	3,873,248	14.2	3,362,426	11.8	3,649,820	13.3
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	112,120	0.4	29,609	0.1	46,105	0.2
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,286,481	4.7	1,276,136	4.5	1,255,512	4.6
自 己 株 式	394,673	1.4	75,073	0.3	221,886	0.8
資 本 合 計	17,096,034	62.7	16,772,791	58.8	16,917,499	61.8
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	27,258,439	100.0	28,517,436	100.0	27,363,004	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自 平成15年4月 1 日 至 平成15年9月30日		自 平成14年4月 1 日 至 平成14年9月30日		自 平成14年4月 1 日 至 平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	12,900,901	100.0	12,795,133	100.0	27,193,805	100.0
売 上 原 価	8,967,592	69.5	8,654,545	67.6	18,481,952	68.0
売 上 総 利 益	3,933,308	30.5	4,140,587	32.4	8,711,852	32.0
販売費及び一般管理費	3,544,652	27.5	3,115,157	24.4	6,613,323	24.3
営 業 利 益	388,655	3.0	1,025,430	8.0	2,098,529	7.7
営 業 外 収 益	117,367	0.9	111,151	0.9	305,784	1.1
1. 受 取 利 息	7,996		23,230		46,357	
2. 受 取 配 当 金	3,678		6,218		6,800	
3. 有 価 証 券 償 還 益	-		-		98,700	
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	23,902		-		-	
5. 持 分 法 投 資 利 益	12,438		7,845		15,652	
6. 受 取 家 賃	37,283		38,577		75,902	
7. 為 替 差 益	4,820		-		-	
8. そ の 他	27,247		35,278		62,371	
営 業 外 費 用	61,332	0.5	228,613	1.8	611,981	2.2
1. 支 払 利 息	39,322		50,263		98,186	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		-		98,111	
3. 為 替 差 損	-		159,890		361,911	
4. そ の 他	22,009		18,459		53,771	
経 常 利 益	444,690	3.4	907,968	7.1	1,792,331	6.6
特 別 利 益	1,668	0.0	3,579	0.0	4,207	0.0
1. 固 定 資 産 売 却 益	-		3,579		4,207	
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,668		-		-	
特 別 損 失	2,546	0.0	25,971	0.2	321,563	1.2
1. 固 定 資 産 処 分 損	2,546		25,971		44,027	
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		-		277,535	
税金等調整前中間(当期)純利益	443,812	3.4	885,575	6.9	1,474,976	5.4
法人税、住民税及び事業税	264,344	2.0	312,474	2.4	596,976	2.2
法人税等調整額	43,960	0.3	5,677	0.0	11,827	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	223,428	1.7	578,778	4.5	866,172	3.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		4,592,170	10,829,546	10,829,546
資本剰余金増加高		635	-	-
自己株式処分差益		635	-	-
資本剰余金減少高		-	6,237,375	6,237,375
欠損填補による資本準備金取崩額		-	6,237,375	6,237,375
資本剰余金中間期末(期末)残高		4,592,806	4,592,170	4,592,170
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		3,649,820	3,453,727	3,453,727
利益剰余金増加高		223,428	6,816,154	7,103,547
1. 欠損填補による利益剰余金増加額		-	6,237,375	6,237,375
2. 中間(当期)純利益		223,428	578,778	866,172
利益剰余金中間期末(期末)残高		3,873,248	3,362,426	3,649,820

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		443,812	885,575	1,474,976
減価償却費		243,604	253,246	520,508
固定資産処分損益		2,546	22,392	39,820
長期前払費用償却費		1,384	1,740	3,212
貸倒引当金の増減額		2,228	6,516	18,790
賞与引当金の増減額		6,332	45,075	40,842
製品保証引当金の増減額		-	49,425	75,248
退職給付引当金の増減額		210,025	7,300	71,889
役員退職給与引当金の増減額		9,722	44,679	39,274
為替差損益		4,711	1,868	10,322
出資金償還損		1,775	-	-
受取利息及び受取配当金		11,674	29,449	53,158
持分法投資利益		12,438	7,845	15,652
支払利息		39,322	50,263	98,186
有価証券償還益		-	-	98,700
投資有価証券売却損益		23,902	-	98,111
投資有価証券評価損		-	-	277,535
売上債権の増減額		328,654	181,219	20,608
たな卸資産の増減額		146,577	888,753	894,017
その他の流動資産の増減額		177,012	26,716	74,051
仕入債務の増減額		259,458	943,352	551,146
その他の流動負債の増減額		333,007	124,257	329,420
その他固定負債の増減額		11,119	13,149	31,709
小 計		939,565	1,158,745	2,301,152
利息及び配当金の受取額		11,674	29,224	54,842
利息の支払額		38,251	52,577	96,986
法人税等の支払額		57,171	195,855	625,294
営業活動によるキャッシュ・フロー		855,817	939,537	1,633,714

(単位 千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	100,000	100,000
定期預金の払戻しによる収入		-	-	100,000
有価証券の償還による収入		-	-	350,000
有形固定資産の取得による支出		67,599	119,211	526,920
有形固定資産の売却による収入		2,318	3,238	6,326
無形固定資産の取得による支出		16,481	-	9,890
無形固定資産の売却による収入		253	-	-
投資有価証券の売却による収入		78,852	-	83,808
出資金の回収による収入		653	1,378	1,378
貸付による支出		-	-	1,500
貸付金回収による収入		220	717	2,952
長期前払費用の増加による支出		1,067	400	1,900
差入保証金の契約による支出		88,253	9,097	21,236
差入保証金の解約による収入		66,120	27,434	33,278
その他投資による収入		3,000	4,335	7,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		21,982	191,603	76,466
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出(純額)		200,000	-	550,000
長期借入による収入		500,000	-	185,000
長期借入金の返済による支出		392,000	203,164	1,081,717
自己株式の売却による収入		2,002	-	-
自己株式の取得による支出		173,973	53,090	199,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		263,971	256,255	1,646,440
現金及び現金同等物に係る換算差額		15,391	4,826	42,343
現金及び現金同等物の増減額		554,471	496,504	46,849
現金及び現金同等物の期首残高		6,004,958	6,051,807	6,051,807
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,559,429	6,548,312	6,004,958

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

会社名 ムトーアメリカ社、ムトーヨーロッパ社、ムトードイツ社、
(株)ムトーエンタープライズ、(株)ムトーエンジニアリング、
ムトーテクノサービス(株)

非連結子会社の数 0社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 4社

会社名 (株)デジタルマトリックス、(株)コスモ、(株)テクノバ、
ムトーアイティウェア(株)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

全ての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

原材料、仕掛品

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法により評価しており、在外連結子会社は先入先出法又は最終仕入原価法による低価法により評価しております。

製品、商品

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法により評価しており、在外連結子会社は先入先出法又は最終仕入原価法による低価法により評価しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 建物附属設備を除く）については定額法）を、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	29～50年
機械装置及び運搬具	4～11年
工具・器具及び備品	2～6年

(口)無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、主として特定の債権について個別に見積った貸倒見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(ハ)製品保証引当金

製品のアフターサービスの支払に備えるため、一部の子会社は、過去の実績に基づき計上しております。

(ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、在外連結子会社については退職金制度がありませんので、引当金の計上は行っておりません。

会計基準変更時差異(差益 57,316千円)については、6年による按分額を退職給付費用に含めて処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。

(ホ)役員退職給与引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、会社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延処理によっております。なお、要件を満たす為替予約については振当処理を、また、要件を満たす金利スワップについては特例処理を行っております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段
金利スワップ
為替予約

ヘッジ対象
借入金の支払利息
外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(八)ヘッジ方針

長期にわたる金利上昇及び為替変動によるリスクを軽減し、損益的あるいは資金的に安定化させることを目的としております。

(二)ヘッジ有効性評価の方法

決算期末(中間期末を含む)にヘッジ手段と対象の内容について見直しを行い、有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限等の到来する短期投資であります。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,356,818 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,061,221 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,164,258 千円
2. 担保提供資産及び対応債務	2. 担保提供資産及び対応債務	2. 担保提供資産及び対応債務
担保に供している資産	担保に供している資産	担保に供している資産
建物及び構築物 2,512,863 千円	建物及び構築物 2,660,004 千円	建物及び構築物 2,598,586 千円
土地 1,482,585 千円	土地 1,482,585 千円	土地 1,482,585 千円
投資有価証券 160,303 千円	投資有価証券 100,320 千円	投資有価証券 72,882 千円
計 4,155,751 千円	計 4,242,909 千円	計 4,154,053 千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 550,000 千円	短期借入金 1,100,000 千円	短期借入金 700,000 千円
一年以内返済長期借入金 398,000 千円	一年以内返済長期借入金 1,041,092 千円	一年以内返済長期借入金 598,000 千円
長期借入金 2,205,500 千円	長期借入金 2,111,960 千円	長期借入金 1,879,500 千円
計 3,153,500 千円	計 4,253,052 千円	計 3,177,500 千円
3. 保証債務	3. 保証債務	3. 保証債務
保証先 保証内容 保証残高	保証先 保証内容 保証残高	保証先 保証内容 保証残高
(株)テクノバ 金融機関借入 4,000 千円	(株)テクノバ 金融機関借入 7,000 千円	(株)テクノバ 金融機関借入 5,500 千円
当社の従業員 金融機関借入 1,646 千円	当社の従業員 金融機関借入 2,930 千円	当社の従業員 金融機関借入 2,242 千円
計 5,646 千円	計 9,930 千円	計 7,742 千円
4. 受取手形割引高 23,557 千円	4. 受取手形割引高 171,780 千円	4. 受取手形割引高 153,082 千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <p>給料手当 863,711 千円</p> <p>賞与引当金繰入額 70,325 千円</p> <p>退職給付費用 159,024 千円</p> <p>役員退職給与引当金繰入額 9,722 千円</p> <p>研究開発費 807,219 千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <p>貸倒引当金繰入額 13,235 千円</p> <p>給料手当 952,436 千円</p> <p>賞与引当金繰入額 58,468 千円</p> <p>退職給付費用 119,473 千円</p> <p>研究開発費 330,911 千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <p>貸倒引当金繰入額 11,910 千円</p> <p>給料手当 1,883,214 千円</p> <p>賞与引当金繰入額 116,715 千円</p> <p>退職給付費用 243,510 千円</p> <p>研究開発費 860,175 千円</p>
<p>2. _____</p>	<p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>有形固定資産</p> <p>その他(機械装置及び運搬具) 3,579 千円</p>	<p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>有形固定資産</p> <p>その他(機械装置及び運搬具) 4,204 千円</p> <p>その他(工具・器具及び備品) 3 千円</p> <p>計 4,207 千円</p>
<p>3. 固定資産処分損の内訳</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物及び構築物 74 千円</p> <p>その他(工具・器具及び備品) 1,708 千円</p> <p>無形固定資産 763 千円</p> <p>計 2,546 千円</p>	<p>3. 固定資産処分損の内訳</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物及び構築物 488 千円</p> <p>その他(機械装置及び運搬具) 346 千円</p> <p>その他(工具・器具及び備品) 24,785 千円</p> <p>無形固定資産 351 千円</p> <p>計 25,971 千円</p>	<p>3. 固定資産処分損の内訳</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物及び構築物 488 千円</p> <p>その他(機械装置及び運搬具) 388 千円</p> <p>その他(工具・器具及び備品) 42,614 千円</p> <p>無形固定資産 535 千円</p> <p>計 44,027 千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>平成15年9月30日現在</p> <p>現金及び預金勘定 6,559,429 千円</p> <p>有価証券勘定 M M F、M R F 及び中国ファンド - 千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を越える定期預金 - 千円</p> <p>現金及び現金同等物 6,559,429 千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>平成14年9月30日現在</p> <p>現金及び預金勘定 6,648,312 千円</p> <p>有価証券勘定 M M F、M R F 及び中国ファンド - 千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を越える定期預金 100,000 千円</p> <p>現金及び現金同等物 6,548,312 千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>平成15年3月31日現在</p> <p>現金及び預金勘定 6,004,958 千円</p> <p>有価証券勘定 M M F、M R F 及び中国ファンド - 千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を越える定期預金 - 千円</p> <p>現金及び現金同等物 6,004,958 千円</p>

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位 千円)

	当中間連結会計期間			自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		
	情報画像関連 機器事業	情報サービス 事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,458,212	1,677,958	1,764,729	12,900,901	(-)	12,900,901
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,581	31,223	51,266	87,071	(87,071)	-
計	9,462,794	1,709,182	1,815,996	12,987,973	(87,071)	12,900,901
営業費用	9,166,775	1,746,908	1,674,650	12,588,335	(76,089)	12,512,245
営業利益又は営業損失()	296,019	37,276	141,345	399,637	(10,982)	388,655

(単位 千円)

	前中間連結会計期間			自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		
	情報画像関連 機器事業	情報サービス 事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,501,004	1,605,191	1,688,936	12,795,133	(-)	12,795,133
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,967	-	64,268	82,236	(82,236)	-
計	9,518,972	1,605,191	1,753,205	12,877,369	(82,236)	12,795,133
営業費用	8,615,121	1,626,229	1,606,093	11,847,444	(77,741)	11,769,702
営業利益又は営業損失()	903,850	21,037	147,111	1,029,924	(4,494)	1,025,430

(単位 千円)

	前連結会計年度			自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		
	情報画像関連 機器事業	情報サービス 事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	20,423,463	3,404,268	3,366,074	27,193,805	(-)	27,193,805
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,054	-	123,410	139,465	(139,465)	-
計	20,439,517	3,404,268	3,489,484	27,333,270	(139,465)	27,193,805
営業費用	18,553,443	3,438,909	3,235,688	25,228,040	(132,764)	25,095,276
営業利益又は営業損失()	1,886,074	34,640	253,795	2,105,229	(6,700)	2,098,529

(注) 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、プリンタ・プロッタ等のハードウェアの製造・販売を中心とした情報画像関連機器事業と、ITを活用したソリューションやシステムインテグレーション等の情報サービス事業ならびにその他の事業に区分しております。なお、各区分の主要な製品等の内容は「1. 企業集団の状況」に記載しております。

(2) 所在地別セグメント情報

(単位 千円)

	当中間連結会計期間			自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		
	日 本	ヨーロッパ	北アメリカ	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,030,113	3,214,894	655,892	12,900,901	(-)	12,900,901
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,639,687	294,036	274,619	2,208,342	(2,208,342)	-
計	10,669,801	3,508,930	930,511	15,109,244	(2,208,342)	12,900,901
営業費用	10,646,132	3,114,606	974,986	14,735,726	(2,223,480)	12,512,245
営業利益又は営業損失 ()	23,668	394,324	44,475	373,517	15,138	388,655

(単位 千円)

	前中間連結会計期間			自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		
	日 本	ヨーロッパ	北アメリカ	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,938,404	3,308,273	548,454	12,795,133	(-)	12,795,133
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,634,136	130,121	248,809	3,013,067	(3,013,067)	-
計	11,572,540	3,438,395	797,264	15,808,200	(3,013,067)	12,795,133
営業費用	11,206,960	2,690,925	782,705	14,680,591	(2,910,888)	11,769,702
営業利益	365,580	747,469	14,558	1,127,609	(102,179)	1,025,430

(単位 千円)

	前連結会計年度			自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		
	日 本	ヨーロッパ	北アメリカ	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,586,764	7,485,396	1,121,644	27,193,805	(-)	27,193,805
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,813,367	369,702	498,228	5,681,298	(5,681,298)	-
計	23,400,132	7,855,098	1,619,872	32,875,103	(5,681,298)	27,193,805
営業費用	22,708,440	6,266,227	1,672,509	30,647,177	(5,551,901)	25,095,276
営業利益又は営業損失 ()	691,691	1,588,871	52,637	2,227,925	(129,396)	2,098,529

(注) 1. 国又は地域の区分は、連結会社の所在する国又は地域の地理的近接度によっております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) ヨーロッパ ベルギー・ドイツ

(2) 北アメリカ アメリカ合衆国

(3) 海外売上高

(単位 千円)

	当中間連結会計期間				自 平成15年4月 1 日 至 平成15年9月30日
	ヨーロッパ	北アメリカ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	3,044,989	616,553	1,068,036	354,026	5,083,605
連結売上高					12,900,901
連結売上高に占める 海外売上高の割合	23.6%	4.8%	8.3%	2.7%	39.4%

(単位 千円)

	前中間連結会計期間				自 平成14年4月 1 日 至 平成14年9月30日
	ヨーロッパ	北アメリカ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	3,127,172	529,386	584,563	297,455	4,538,577
連結売上高					12,795,133
連結売上高に占める 海外売上高の割合	24.5%	4.1%	4.6%	2.3%	35.5%

(単位 千円)

	前連結会計年度				自 平成14年4月 1 日 至 平成15年3月31日
	ヨーロッパ	北アメリカ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	7,001,817	1,131,021	1,507,372	734,422	10,374,634
連結売上高					27,193,805
連結売上高に占める 海外売上高の割合	25.8%	4.2%	5.5%	2.7%	38.2%

(注) 1 . 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 . 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1)ヨーロッパ ベルギー・ドイツ・イギリス
- (2)北アメリカ アメリカ合衆国・カナダ
- (3)ア ジ ア 中国・大韓民国・香港・台湾
- (4)その他の地域 オセアニア・中近東

3 . 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	271,488	460,657	189,169
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	271,488	460,657	189,169

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,435

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	797,373	725,899	71,474
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	251,300	293,475	42,175
(3)その他	-	-	-
合計	1,048,673	1,019,374	29,299

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,000

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 千円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	339,482	294,092	45,389
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	339,482	294,092	45,389

（注）その他有価証券で時価のある株式について、当連結会計年度275,971千円の減損処理を行っており、上記の取得原価は減損処理後の価額によっております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位 千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	15,435

（デリバティブ取引関係）

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いているため、該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
情報画像関連機器事業	8,349,343	9,790,541	19,359,784
情報サービス事業	430,080	716,380	1,087,919
その他の事業	372,089	303,341	709,344
合計	9,151,512	10,810,263	21,157,048

- (注) 1. 金額は販売価格によって表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

主として需要見込みによる生産方法を採用しておりますが、情報画像関連機器事業の一部について受注生産を行っております。なお、数量については、製品種類が多岐にわたり数量表示が困難なため、記載を省略しております。

(単位 千円)

区分	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
情報画像受注高	2,166,345	2,811,769	4,723,006
関連機器事業受注残高	326,800	1,035,592	291,976

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
情報画像関連機器事業	9,458,212	9,501,004	20,423,463
情報サービス事業	1,677,958	1,605,191	3,404,268
その他の事業	1,764,729	1,688,936	3,366,074
合計	12,900,901	12,795,133	27,193,805

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位 千円)

相手先	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	販売実績	割合(%)	販売実績	割合(%)	販売実績	割合(%)
セイコーエプソン株	1,957,372	15.2	2,145,419	16.8	4,400,789	16.2

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。